

した。そして、そのような出生児数低下を経過して、なお、出生力水準の格差の序列は、学歴別には初等・中等・高等の順に、従業上の地位別には農林漁業・自営業・雇用者の順であるが、その格差は大変に小さくなった。

さいごに、くり返すならば、昭和35年以降の全体の出生力水準の低下は、出生力の高い、古い出生コウホートから出生力の低い、新しい出生コウホートに再生産の主体の交替が行なわれたことによるものが、最も大きい。
(河野稠果・渡邊吉利)

4 家族計画と出生力

夫婦の出生力は、通常、人為的な抑制を受けている。人為的な抑制を経していない夫婦の出生力は、(結婚年齢によっても左右されるが、妻の結婚年齢20歳未満の場合では)1夫婦当り10人を超える出生児数であると推定されている²³⁾。

出生の人為的抑制は、妊娠しないようにする受胎調節、不妊手術と妊娠後の人工妊娠中絶に分けられる。

ここにおいては、出生の人為的抑制の現状を、夫婦における望ましい子ども数に関する意識と、そのための出生抑制の実行状況といった面から観察する。

(1) 望ましい子ども数についての意識

日本人夫婦の間で生まれる子どもの数や、生まれる時期を夫婦間で予め調整して実行する「家族計画」という考えに、どの程度賛成しているであろうか。最近の調査によると、再生産年齢にある夫婦の85%前後が肯定的に答えており、この率は昭和38年から昭和54年までほとんど変化がない²⁴⁾。このことは、日本人夫婦の大多数において「家族計画」という考えが受け入れられ、定着していることを物語る。

このように夫婦が「家族計画」を肯定的に受けとめることは、人間における生殖という感情的・生理的要素が強く作用する領域に合理的行動様式を取り入れるという側面を有する。こうした合理的行動様式がひろまる背景のひとつとして、避妊の知識がゆきわたり²⁵⁾、避妊器具の普及や人工妊娠中絶の合法化など出生抑制の具体的手段が容易に手の届くようになったことがあげられている。しかし同時に、個々の夫婦の側で「子どもの数には無関心」というのではなく、具体的に「子どもの数は何人ぐらい」といった家族構成員をも含めた家庭生活像(イメージ)の形成が行なわれていること、そして、その家庭生活像の中の子ども数が自然妊娠力を下回っていることが出生抑制手段を利用する前提であろう。

日本人夫婦の家庭生活像における子ども数とは、何んらかの程度において出生意欲をあらわす指標であり、通常、それは夫婦(とくに妻)における望ましい子ども数としてとらえられている。そこで、日本人夫婦が望ましいと考える子ども数の近年における動向が問われることになる。

一般に夫婦の出生意欲の測定尺度としての望ましい子ども数には、(1)理想子ども数、(2)希望子ども

23) 青木尚雄、「わが国夫婦の基本妊娠力について」、『人口問題研究』、第107号、1968年6月、39ページ。

24) 毎日新聞社人口問題調査会、『第14回全国家族計画世論調査』、45ページおよび、『毎日新聞』1979年7月19日朝刊。

25) 毎日新聞社の1979年(第15回)の調査によれば、「避妊」について何らかの知識を有する妻は93%に達し、知識の入手経路は雑誌などのマスコミ、夫・友人などの人的関係、医師・看護婦・保健婦・助産婦などの医療機関がその主なものである。脚注24)の資料参照。

数, (8)予定子ども数などが考えられている²⁶⁾。

表10は, 結婚した妻が子ども数何人を理想と考えているか, また, 子ども数何人なら実際にほしいと考えているかを平均子ども数であらわしたものである。

まず理想子ども数についてみる。平均理想子ども数は, 昭和44年の2.78人から昭和48年では2.75人とその間の変化は小さい。昭和48年から昭和50年にかけては2.75人から2.61人と大幅の低下を示し, 昭和50年から昭和54年にかけて理想子ども数は2.61人から2.51人とその低下の速度をゆるめている。すなわち, 昭和44年から昭和54年の10年間に2.78人から2.51人と0.27人の低下があったが, その低下の50%にあたる0.14人の低下は, 昭和48年から昭和50年の2年間の間に生じたものであった。つぎに希望子ども数をもてみる。ここでの平均希望子ども数の集計は出産経験者についてのみであるが, その数は昭和46年の2.62人から昭和54年の2.39人と8年間に0.23人低下しており, その低下の60%にあたる0.14人は昭和48年から50年の間に生じている。要するに, 再生産年齢の妻全体の意見で見ると, 望ましい子ども数は(理想子ども数についても希望子ども数についても)最近になるほど低下をしているが, 特にその低下は昭和48年から昭和50年の間に著しかった。

これらの子ども数に対する考えの調査年次による変化を次の二つに分けて考えてみよう。その一は, 親の出生コウホートごとの子ども数についての意見は調査年次が変わっても変化がみられないが, しかし, 最近の人口の年齢構成変化に対応して調査年次ごとの再生産年齢対象者の年齢構成が変わり, 結果として全体の意見が変化するというものである。その二は, 同一コウホート内部において, 子ども数についての意見が最近の社会経済情勢の変化に伴って時系列的変化をするというものである。

最近の夫婦の子ども数についての意見の変化は, 上述の二つの要因のどちらにより多く依存しているであろうか。それを明らかにするために, 母親の出生コウホートごとの望ましい子ども数についての意見変化をみてみよう。

グラフは, 理想子ども数, 希望子ども数, 予定子ども数に関する各年次の調査結果を妻の出生コウホート別に描いたものである(図9参照)。プロットした出生コウホートは調査年次ごとに少しずれるが, 以下の叙述においてはおおよそ同一だとみなせるものは同一コウホートとしてあつかう。

まず全体をみわたすと, 子ども数の多い順に理想, 希望, 予定子ども数と, 子ども数のレベルに一定の格差をもって推移していることが分かる。

表 10 理想子ども数と希望子ども数の変化

調 査 年 次	理 想 子 ども 数	希 望* 子 ども 数
1969年(毎日第10回調査)	2.78	—
1971年(毎日第11回調査)	2.74	2.62
1973年(毎日第12回調査)	2.75	2.61
1975年(毎日第13回調査)	2.61	2.47
1977年(毎日第14回調査)	2.57	2.45
1979年(毎日第15回調査)	2.51	2.39

希望子ども数の集計は, 出産経験のある妻についてのみ。

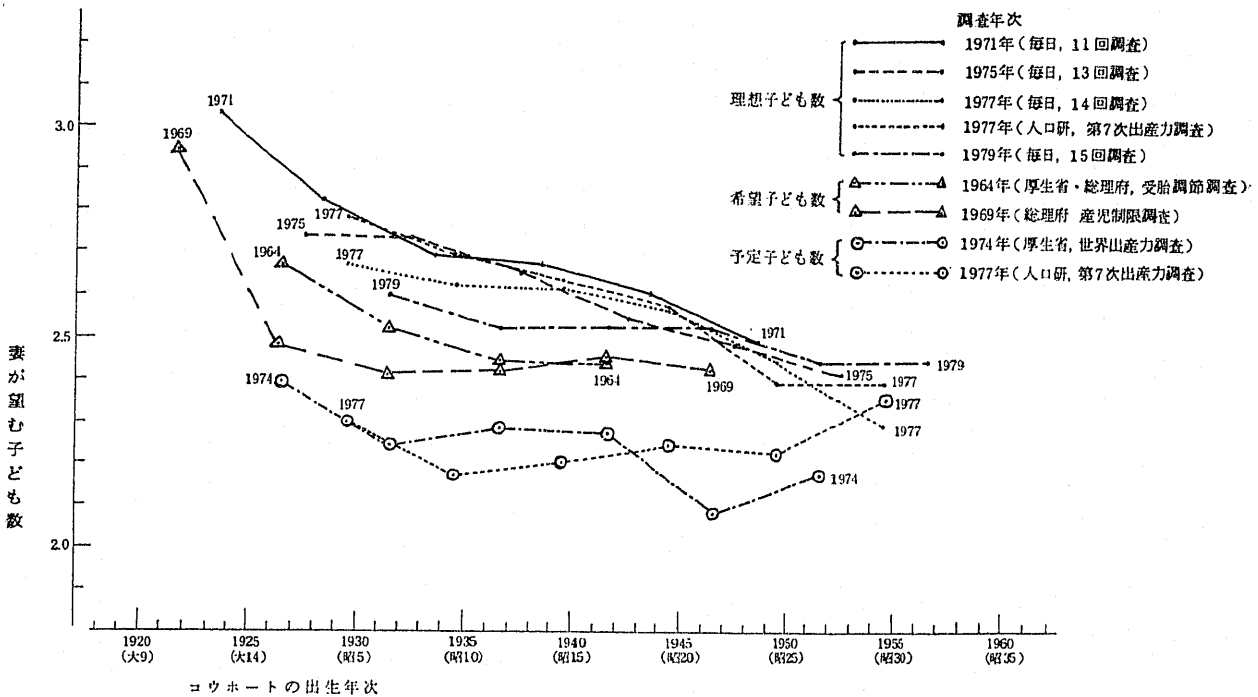
平均の計算に当っては, 5人以上の理想子ども数および追加希望子ども数は5人として処理した。また, 7人以上の現存子ども数は7人として処理した。

26) 野原誠によれば, 夫婦ないし妻が望ましいと考える子ども数の具体的定義は次のごとくである。

「夫婦(ないしは妻)の出生意欲の測定尺度としては, (1)理想子供数(ideal number of children), (2)希望子供数(desired number of children), (3)予定子供数(intended or expected number of children)などがある。(1)の理想子供数とは, たとえば「ふつうの日本夫婦にとって理想的な子供の数は何人だとお考えですか」あるいは「あなたのご夫婦にとって理想的な子供の数は何人ですか」という質問からえられる子供数である。(2)の希望子供数とは, 「あなたは(あと)何人子供が欲しいですか」という質問からえられる子供数(追加希望子供数に現在の子供の数(現存子供数)number of living children)を加えた数である。(3)の予定子供数とは「あなたはあと何人子供を生むつもりですか」という質問からえられる子供数(追加予定子供数)に現存子供数を加えた数である」。

野原 誠, 「現代日本における出生力予測の可能性」, 『人口問題研究』, 第149号, 1979年1月, 17ページ。

図9 妻の出生コホート別にみた妻が望む子ども数の変化



最初に理想子ども数について妻の出生コホート別の観察をする。

第一に、理想子ども数は各調査年次とも右下がり、すなわち、古い出生年次のコホートほど理想子ども数は多い。理想子ども数をもっとも多いのは大正14年前後の出生コホートで3人を越え、昭和5年前後の出生コホートで2.6~2.8人、昭和10年前後では2.5~2.7人である。さらに昭和15年前後の出生コホートでは2.5~2.65人、昭和20年前後は2.5~2.6人、昭和25年前後の出生コホートでは2.4~2.5人であり、昭和30年前後では2.3~2.45人である。新旧の出生コホート間における理想子ども数の格差は大正14年から昭和30年の出生コホートまでで0.5~0.6人であるが、相隣り合う出生コホート間の格差が著しいのは大正14年と昭和5年の間で、この両コホート間の格差だけで全体のコホート間格差の約50%近い0.2~0.3人である。

第二に、同一出生コホートにおいても調査年次によって理想子ども数に変化がみられる。変化の方向は調査年次とコホートにより異なる。全体の傾向としては最近年次の調査になるほど理想子ども数が少なくなるように思われる。

同一出生コホートにおける時系列による意見変化が典型的にみられるのは、昭和5年前後の出生コホートから昭和15年前後の出生コホートまでで、これらの出生コホートでは昭和46年調査の理想子ども数2.6~2.7人から昭和54年調査の2.5~2.6人と8年間に理想子ども数が0.1人程度少なくなった。

次に希望子ども数を見てみよう。ここ(図9)での希望子ども数は出産経験のない者をも含めた平均であるが、全体として右下がり、すなわち、古い出生コホートほど希望子ども数は多く、新旧コホート間の格差は0.5人である。同一コホートにおける調査年次間の希望子ども数の変化では、昭和10年以前の出生コホートでは調査年次間の子どもの数変化も大きく0.1~0.2人程度に達すると思われる。

予定子ども数についてみると、グラフの形は全体として水平に近く、多くの出生コホートにおいてほぼ2.2~2.3人前後の予定子ども数であって、出生コホート間の格差は比較的少ない。より詳し

くみるならば、昭和5年以前の出生コウホートで予定子ども数2.4人と若干多いこと、昭和20年代前半の（いわゆるベビー・ブーム）出生コウホートで調査年次によって予定子ども数に比較的大きな変動がみられ、昭和49年調査では2.1人と最小の予定子ども数を示していること、いずれの調査でも調査時に20～24歳のもは予定子ども数が前のコウホートより少し多いことなどが注意を引く。

以上、理想子ども数、希望子ども数、予定子ども数の検討を通じて要約すると、つぎのとおりである。(1)昭和5年以前の出生コウホートでは、いずれの子ども数も多く、特に大正14年以前の出生コウホートでは昭和5年以降の出生コウホート（これは主に昭和30年以降、人口再生産の主体となった）とくらべて0.3～0.5人程度、理想子ども数や希望子ども数が多い。(2)いずれの出生コウホートにおいても、理想、希望、予定の順に子ども数は少なくなり、最近におけるそれぞれの子ども数のレベルは理想で2.4～2.5人、予定子ども数で2.2人を中心に2.1～2.4人である。希望子ども数については最近の傾向とはいえないが、昭和44年において2.4～2.5人であった。(3)同じコウホートにおける調査年次間の望ましい子ども数の変化は、最近になるほどそれぞれの子ども数が少なくなる傾向にあるが、調査年次が異なってもその変化は一定の幅の中にあつて、ある程度の一貫性を保っている。そして、それぞれの子ども数の年次間変化の最大は0.1～0.15人程度である。

以上のことから、表10において昭和44年から昭和54年にかけて調査対象者全体の理想子ども数の減少分0.27人のうち半分以上は、子ども数を多く望んだ古い出生年次のコウホートが、最近では再生産年齢を過ぎ去っていったことによるものと思われる。さらに新しく再生産に加わったベビー・ブーム期の女子コウホートなどが比較的少ない子ども数を望んでいることなどである。

総じていえば、妻が家族構成員を含めた家庭生活像を意識する場合に、近年では、「子どもは2人」といった2児志向がきわめて強くあらわれるようになったが、これは社会・経済状況の変化への対応という側面をもちながらも、これらの対応変化は人口の再生産過程から、より古い出生年次のコウホートを排出し、より新しい出生コウホートを参入させるという形で積極的に行なわれたといつてよい。

(2) 避妊（受胎調節）の普及状況

では、出生抑制の具体的手段である避妊（受胎調節）と人工妊娠中絶に対する日本人夫婦の態度は、どうであろうか。

避妊の実行経験が戦後の日本人の間にとどのように普及したかについてみると（表11参照）、戦後間もない時期であり、ベビー・ブームを過ぎて出生数が減少し始める時期でもある昭和26年に34%と3分の1の人達が避妊の実行経験を有する。ついで、経済の「高度成長」過程にあり耐久消費財需要が伸びていた時期である昭和39年には、避妊の実行経験を有する夫婦の割合は75.3%と産みざかりの妻の4分の3を占め、その後も少しずつ避妊実行経験者の割合を増やしなが昭和52年には81.9%と全再生産年齢夫婦の5分の4を超えるに至った。

これを年齢別にみると、30歳代でもっとも避妊の経験者が多く、20歳代前半と40歳代の妻においては実行経験者割合は若干低下する。20歳代前半の場合は結婚後まだ間もないということであろうが、それでも最近では70%前後の妻が避妊の実行経験を有する。40歳代において実行率が低いのは、古い

表 11 受胎調節の実行経験者
（現在実行中を含む）割合（%）

調査年次 年齢	1951* (昭26)	1964 (昭39)	1969 (昭44)	1974 (昭49)	1977 (昭52)
総 数	34	75.3	71.1	73.1	81.9
15～19	—	—	—	83.3	68.8
20～24	} 34	60.5	63.9	68.5	73.7
25～29		73.5	77.7	78.5	82.5
30～34	} 37	79.1	80.0	81.9	86.5
35～39		76.1	75.7	79.2	85.8
40～44	} 28	—	65.8	71.2	81.4
45～49		—	50.7	53.9	73.4

* 調査対象は20歳以上49歳までの男女。他の年次の調査対象は既婚婦人または夫婦。資料については表13を参照。

出生コウホートの妻においては新しい出生コウホートの妻ほどは避妊の普及が進まなかったためとされる。

要するに、日本の夫婦において避妊は非常に普及し、近年では80%前後の夫婦は避妊の経験を有する。そして、その普及が進んだのは昭和30年代であったといえる（後掲の図2をも参照）。

(3) 妊娠不能の妻

ところで、ある年の妊娠数は妊娠可能な妻数を所与とすれば、その時々に行われた避妊の割合とその避妊の効果に依存するとみてよい。

では有配偶者の中で、どの程度の割合の妻が妊娠可能かをみてみよう。

表 12 有配偶者における妊娠不能および受胎調節実行状況 (%) 世界出産力調査 (1974年)

妻の年齢	有配偶数 (N)	閉経など肉体的に妊娠不能	現在妊娠中	夫または妻が不妊手術を受けたもの	受胎調節既往実行者	受胎調節を現在実行中	受胎調節を将来実行するつもり
総数	100.0(2,747)	8.1	5.9	8.4	63.8	52.9	64.5
15 ~ 19	100.0(6)	—	33.3	—	83.3	50.0	100.0
20 ~ 24	100.0(199)	—	24.6	—	68.8	51.3	87.4
25 ~ 29	100.0(519)	1.0	16.0	1.2	76.9	59.5	84.8
30 ~ 34	100.0(559)	2.5	4.1	5.0	76.4	64.6	76.2
35 ~ 39	100.0(524)	4.2	0.8	10.9	69.1	63.4	68.7
40 ~ 44	100.0(515)	8.5	—	16.5	54.6	47.4	50.9
45 ~ 49	100.0(425)	32.2	—	12.7	30.4	24.2	24.7

昭和49年調査の世界出産力調査（表12）によれば、閉経などの肉体的理由による妊娠不能者は妻の年齢40~44歳で9%，45~49歳では30%を超える。また逆に若い年齢の妻では、妊娠中のものの割合が20~24歳では25%，25~29歳では16%を占めている。すなわち、これら閉経や現在妊娠中のものは、当面は避妊の必要性がない人達であり、20歳代と40歳代で多いといえよう。

(4) 避妊（受胎調節）を現に実行しているもの

表 13 受胎調節を現在実行中の者の割合 (%)

調査年次	1951 (昭26)*	1954 (昭29)	1964 (昭39)	1969 (昭44)	1974 (昭49)	1977 (昭52)
総数	20	33.2	46.7	46.7	50.9(68.1)**	57.3
15 ~ 19	—	20.7	—	—	50.0(75.0)	43.8
20 ~ 24	} 18	31.7	41.9	49.6	51.0(68.0)	50.0
25 ~ 29		38.7	48.1	61.7	59.3(75.6)	60.2
30 ~ 34	} 25	41.1	48.8	59.1	63.3(73.1)	72.2
35 ~ 39		38.1	44.5	52.9	61.0(75.3)	69.4
40 ~ 44	} 12	24.5	—	32.9	44.4(63.2)	53.1
45 ~ 49		10.2	—	13.0	22.3(44.0)	22.9

* 調査対象については表11を参照。 ** ()内は、妊娠可能者（すなわち、有配偶の中から閉経などによる妊娠不能と現在妊娠中を除いたもの）に対する現在実行中の者の割合。

資料：総理府、『(1951年) 受胎調節に関する世論調査』, 1952年。
 厚生省、『(1954年) 受胎調節調査』, 『昭和29年衛生年報』, 1955年。
 厚生省・総理府、『(1964年) 受胎調節に関する世論調査』, 1965年。
 総理府、『(1969年) 産児制限に関する世論調査』, 1970年。
 厚生省、『(1974年) 世界出産力調査報告』, 1976年。
 人口問題研究所、『(1977年) 第7次出産力調査報告』, 1978年。

結果として妊娠可能な妻は、20歳代では80%前後、30歳代では90%を越え、40歳を過ぎると90%前後から次第に70%前後まで減少する。これらの妻は、近い将来に子どもを生みたいと望んでいるのではないが、避妊の必要にせまられているといえよう。

そこで、夫婦の意志で避妊を現に実行しているものはどの程度かという（表13参照）、昭和20年代後半では全体の20~30%前後で最大でも40%を超えることはなかったが、昭和30年代後半に入ると40~50%前後に増加し、昭和52年には全夫婦の60%近くが現に実行している。

年齢別にみると、20歳代後半から30歳代の妻において最も多く避妊は実行されていることがわかる。これは上述の避妊の必要性が、これらの年齢の妻において強いのだと思われる。ちなみに、昭和49年の世界出産力調査によれば、現に妊娠可能な者の中における現在実行者の割合をみると、45~49歳の年齢層を除いて、70%前後の現在実行率であることがわかる。

(5) 避妊（受胎調節）の開始時期と出生間隔

これら避妊の実行は、一体いつから始められるのであろうか。というのは、このことは避妊の意図と関連しており、最終的な子ども数が達成されてからだけ避妊は実行されるのか、あるいは、生む時期を選んで適当な出生間隔をおくためにも実行されているのかということである。

毎日新聞社の調査によれば、避妊経験を有するもののうち、避妊の実行を結婚当初から始めたものが昭和40年に14%であったが、昭和54年には21%と若干の増加を示しながら推移している²⁷⁾。これは、第1子の出生についても生む時期を主体的に選択しようという行動が、昭和40年前後にすでに行われていることを示す。子どもが1人生まれてから避妊を始めたものは、昭和40年に31%であり、昭和54年には33%であった。多くの妻が2人は子どもを生むといていることから考えて、昭和40年以降、約半数前後の夫婦が第1子から第2子への出生間隔を適当に保つために避妊を実行しているとみてよい。

2人以上生まれてから避妊を始めたものは昭和40年に51%、昭和54年に43%であり、これらは大部分、最終的な子ども数が達成されてから避妊を始めたと考えてもそれ程大きな間違いではなからう。

結果としての出生間隔は表14のとおりで、20歳代から30歳代前半が最近の出生についての傾向だとすると、それ以前の出生コウホート（特に40歳代のコウホート）とくらべると出生間隔は短くなっていることがわかる。すなわち、近年においては最終的な子ども数の規模は縮小し、出生間隔を適当に保つための避妊も半数を越える程度行なわれるに至ったが、出生間隔は短くなり、いわゆる一括出生の傾向は強まってきている。

表 14 出生順位別、出生間隔（月数）
第7次出産力調査（1977年）

妻の年齢	結 婚 → 第 1 子	第 1 子 → 第 2 子	第 2 子 → 第 3 子
総 数	13.3	24.9	17.7
20 ~ 24	15.5	27.9	28.4
25 ~ 29	17.7	31.7	34.6
30 ~ 34	18.9	34.6	36.8
35 ~ 39	19.8	35.0	35.2
40 ~ 44	19.2	34.3	36.2
45 ~ 49	17.9	32.9	35.2

(6) 妊娠回数

これまで述べてきたような避妊の実行状況の結果として、妊娠がどのくらい発生し、そのうち出生に至ったのはどのくらいであろうか。

表15に示すように、昭和47年の第6次出産力調査によれば、避妊をしたけれども妊娠したという、いわゆる失敗妊娠は1夫婦あたり0.68回であった。結婚持続期間別では0~4年で0.37回、5~9年

27) 脚注24)の資料を参照。

表 15 夫婦あたりの妊娠回数

第6次出産力調査(1972年)

結婚持続期間	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	1夫婦あたり 失敗妊娠回数	1夫婦あたり 出生以外の 妊娠回数	1夫婦あたり 出生児数	(2)+(3) 1夫婦あたり* 総妊娠回数	(1)/(4) (%)	(2)/(4) (%)	(3)/(4) (%)
総数	0.676	1.989	1.916	3.905	17.3	50.9	49.1
0～4年	0.373	1.069	0.816	1.885	19.8	56.7	43.3
5～9年	0.628	1.904	1.843	3.747	16.8	50.8	49.2
10～14年	0.786	2.264	2.143	4.407	17.8	51.4	48.6
15～19年	0.775	2.329	2.222	4.551	17.0	51.2	48.8
20～24年	0.830	2.443	2.516	4.959	16.7	49.3	50.7
25年以上	0.841	2.664	2.971	5.635	14.9	47.3	52.7

* ここでは双子、三つ子等の複産は考慮に入れていない。

で0.63回と結婚からの経過期間が長い程、失敗妊娠は増え、結婚後25年以上では0.84回であり、これは各結婚持続期間の妻の総妊娠回数の15～20%にあたる。

同じ調査で出生には至らなかった妊娠、すなわち出生以外の妊娠回数を聞いており、これを出生児数と対比させるとほぼ出生児数と同じ程度、出生に至らなかった妊娠を経験している。すなわち、どの結婚持続期間においても、出生児数の2倍程度の妊娠が発生し、ほぼ出生にみあう件数の妊娠が出生以外の死流産などの形で終わっていることになる。

(7) 人工妊娠中絶

これら出生には至らなかった妊娠のうち、どの程度が人工妊娠中絶という恣意的な妊娠終了形態をたどるであろうか。

避妊をしたにもかかわらず妊娠をしたという失敗妊娠は、総妊娠回数の15～20%であることはすでに述べたが、最近の毎日新聞の調査によれば、一般的に避妊の失敗に対する処置に対しては、37%程度は子どもを生むと答え、40%程度が人工妊娠中絶をすると答えている²⁸⁾。

人工妊娠中絶の動向についてみると、図10にみられるように、昭和30年の117万件を頂点として昭和35年代なかばに80万件を割るに至るまでかなり急激な低下を示したが、それ以降の低下は比較的ゆるやかになり、昭和53年には62万件を示すに至っている。

これを避妊の現在実行率と対比させると、実行率は昭和30年代前半までは40前後であったが、昭和30年代後半から50%を超えるに至り、近年では55～60%の実行率で推移している。

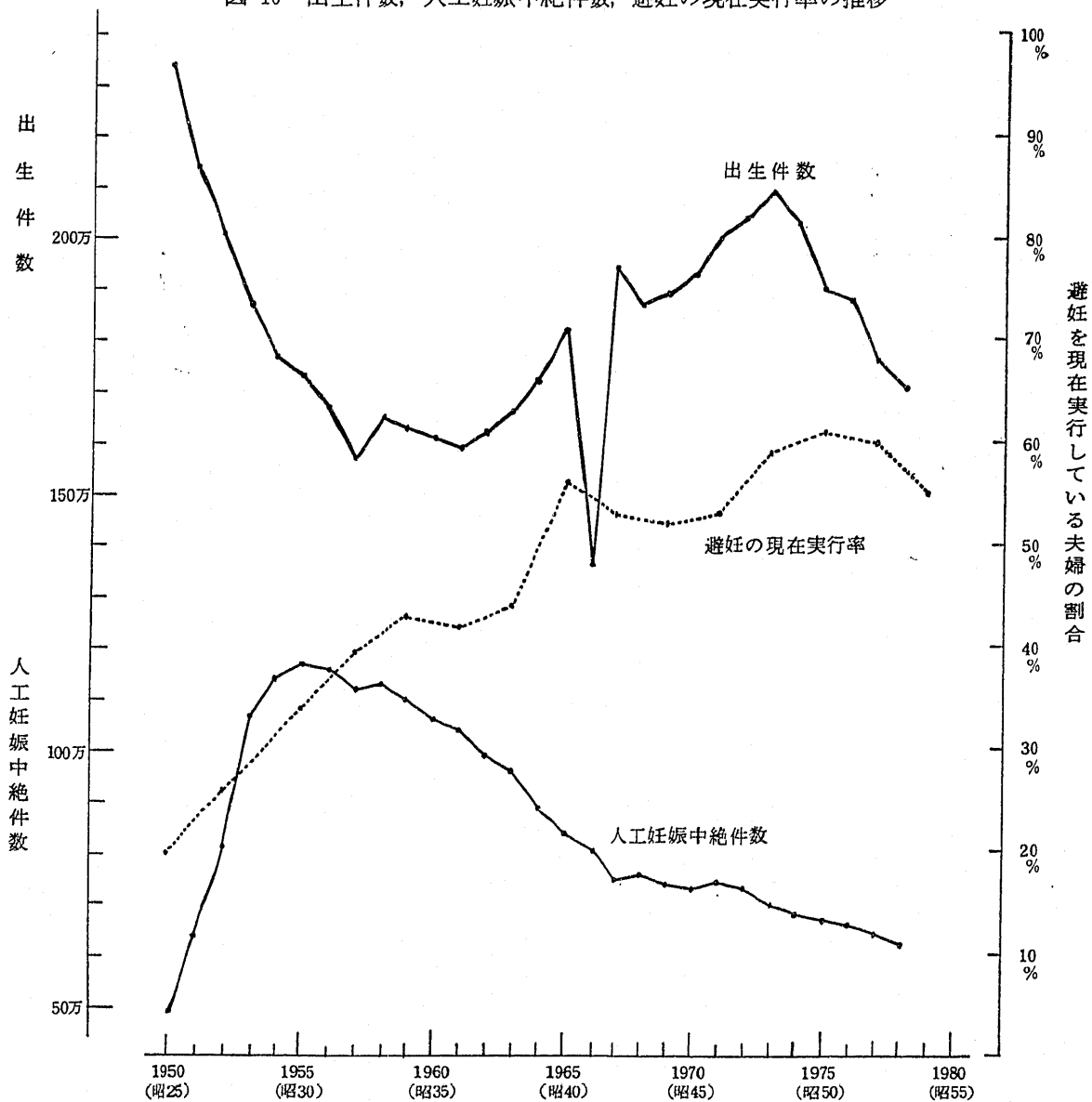
そして、今後の避妊の動向の一資料として、昭和49年の世界出産力調査における将来の受胎調節実行志向をみるならば(表12参照)、将来も避妊は強化されるとみてよい。しかし同時に、前述したように、避妊に失敗した場合には人工妊娠中絶に頼るつもりのもものが、約40%いるのであって、人工妊娠中絶は人口の年齢構造の影響などにより、出生数とともに今後若干の減少傾向を続けるにしても大幅な低下はないものと思われる。

これを要するに、昭和30年代前半まで出生制限のかなりの部分の役割を担っていた人工妊娠中絶は²⁹⁾、その後は次第に避妊にその地位を譲って減少しつつあるといえよう。そして避妊が出生抑制の主役となったのは、現在実行率50%を超えるに至った昭和40年前後からであるということができよう。しかし、人工妊娠中絶の減少傾向は、今後鈍化するとみられる。

28) 毎日新聞1979年7月19日朝刊「子供に頼れぬ老後、少産の傾向に拍車——第15回家族計画世論調査」。

29) 本多龍雄、「戦前戦後の夫婦出産力における出生抑制効果の分析——とくに中絶と避妊の抑制効果について——」、『人口問題研究』、第78号、1959年12月。

図 10 出生件数，人工妊娠中絶件数，避妊の現在実行率の推移



資料：『人口動態統計』
『優生保護統計』
毎日新聞社『全国家族計画世論調査報告書』

(8) 家族計画と出生力：その要約

この節で述べたことを要約すると、つぎのようになろう。

家族計画の前提としての望ましい子ども数は、昭和44年から昭和54年までの最近10年間に理想子ども数についてみると2.8人から2.5人へと0.3人程度の低下をした。しかしその低下の多くの部分は、子どもをより多く望む大正以前の出生コウホートが人口の再生産過程から去っていったことによる。

昭和35年以降、人口再生産の主体となった昭和10年代以降の出生コウホートにおける最近の子ども数についての意識は、理想子ども数で2.4~2.5人、予定子ども数では2.1~2.3人であった。

実際の避妊は、昭和40年前後から70~80%の夫婦に普及し、その現在実行中の者の割合は50~60%の水準を推移し、昭和20年代から30年代前半に出生抑制のかなりの部分をしめたと思われる人工妊娠

中絶と役割を交替しつつある。しかし、昭和53年には62万まで減少した人工妊娠中絶は、今後とも避妊に失敗した場合の出生抑制手段として、その補完的役割を維持し続けるであろう。

結論として、戦後日本における家族計画は、昭和20年代についてはその再生産の主体であったコウホートの望む子ども数も3人程度と多く、また出生抑制の手段も人工妊娠中絶に頼るところが多かった。しかし、昭和20年代後半から昭和30年代後半にかけて家族計画の様相は一変し、昭和35年前後からそれ以降に人口の再生産過程の主役となったコウホートでは現在の家族計画の基本パターン、すなわち、「子どもは1夫婦当り2人に近い水準」、「出生抑制手段は避妊を主体とする」、「避妊に失敗した場合は人工妊娠中絶に頼る」という形態が定着した。そして、最近の石油ショックなどの経済・社会状況の変化と時を同じくして、昭和35年前後から人口の再生産過程に登場したコウホートにおいても望む子ども数の若干の低下がみられる。しかし、これは昭和20年代後半から昭和30年代後半にかけてみられるような変化ではなく、望む子ども数と家族計画の動向は、昭和35年前後からそれ以降に人口の再生産過程に登場したコウホートにおいて比較的安定しているといえる。

(青木尚雄・渡邊吉利)